

事業番号	15 02 03	事業改善シート(30年度実施事業分)	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	信州発スクールイノベーション 働き方改革加速事業費 (学校現場における業務改善加速事業費)		部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
			実施期間	H29 ~	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策						

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	公立小中学校の平成29年度当初(4・5月)の1か月間一人当たりの時間外勤務時間の平均は64時間程度であり、長時間勤務の実態が続いている。「学校における働き方改革推進のための基本方針」を策定するとともに、部活動指導員の設置や、統合型校務支援システムによる業務の効率化などの検討を進めている。また、大町市をモデル地域として、負担が大きい部活動指導や学校徴収金会計業務等の改善に取り組んでいる。	30年度予算額	3,500 千円
		職員数	1.00 人

目指す姿	すべての学校で、教員が指導力を一定以上に高め、すべての授業で、質の高い授業を実現する。 そのために、学校と教員が担うべき業務を明確にし、分業化、協業化を進め、教員が授業づくりや子どもたちの指導に専念できる環境づくりを推進する。 (主な実施内容:モデル地域での実践研究、学校における働き方改革推進協議会等)
------	--

事業	区分(単位:千円)	28年度	29年度	30要求	30予算案	指標及びその達成状況						
						No	成果指標	28年度末	29年度末(見込)	30年度		
予算額	前年度繰越											
	Aの財源	当初予算			8,500	3,500						
補正予算			7,792									
ト	合計(A)	0	7,792	8,500	3,500	1	12月の時間外勤務時間 1人当たり45時間以下の学校数	171校	200校	250校		
	一般財源					2	年間を通して全教職員の勤務時間を把握する学校の割合	75%	75%	100%		
	県債					3	モデル市の小中学校の時間外勤務時間縮減率	-	10%	10%		
	国庫支出金		7,792	8,500	3,500							
その他	0	0	0	0								
概算人員費	職員数(人)		1.00	1.00	1.00							
概算人件費(C)	0	7,914	7,914	7,914								
概算事業費(B(A)+C)	0	15,706	16,414	11,414								

成果指標設定理由	教員の時間外勤務を、労働省告示「労働時間の延長の限度等に関する基準」に示されている1ヵ月45時間以下を目指す。合わせて、年間を通して、勤務時間の把握を徹底する。モデル市の小中学校においては、時間外勤務時間10%縮減を目指す。
----------	--

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	国の予算を踏まえ、内容を見直し事業費を減額
--------------	-----------------------

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容	職員数(人)	29年度(当初)	30年度	
					(要求)	(予算案)
1	信州発スクールイノベーション 働き方改革加速事業費	基本方針に沿った取組を着実に推進するため、協議会を運営する。モデル地域では、コーディネータの配置等により、分業化を進める。	1.00	0	8,500	3,500
合計			1.00	0	8,500	3,500